

定 款
社会医療法人 **大 阪 会** 定 款

第 1 章 名称及び事務所

第 1 条 本社は、社会医療法人 **大 阪 会** と称する。

第 2 条 本社は、事務所を **大阪府大阪市阿倍野区旭町一丁目 2 番 7 号** に置く。

○丁目や○丁については、算用数字ではなく漢数字、かつ丁（目）は省略せず表記すること。複数の事務所を開設する場合は「本社は、主たる事務所を～、従たる事務所を～に置く。」と記載してください。

第 2 章 目的及び事業

病院のほかに診療所・介護老人保健施設を開設している場合は、それらを列挙してください。
第 4 条第 1 項・第 2 項、第 4 条の 2、第 2 7 条第 4 項・第 2 8 条第 5 項も同様とすること。

第 3 条 本社は、病院（**診療所、介護老人保健施設**）を営し、科学的でかつ適正な医療（**及び要介護者に対する看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等**）を普及することを目的とする。

第 4 条 本社の開設する病院（**診療所、介護老人保健施設**）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。

(1) **社会医療法人大阪会 阿倍野病院 大阪府大阪市阿倍野区旭町一丁目 2 番 7 号**

病院のほかに診療所・介護老人保健施設を開設している場合は、<例>を参考に列挙してください。
<例>

- (2) 社会医療法人大阪会 中央診療所 大阪府大阪市中央区大手前二丁目 1 番 2 2 号
- (3) 介護老人保健施設 北の園 大阪府大阪市北区中之島一丁目 3 番 2 0 号

2 本会社が**大阪市**から指定管理者として指定を受けて管理する病院（**診療所、介護老人保健施設**）の名称及び開設場所は、次のとおりとする。

(1) **社会医療法人大阪会 住之江病院 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目 1 4 番 1 6 号**

3 本会社が大阪府知事から社会医療法人として認定を受けて実施する救急医療等確保事業に係る業務及び病院の名称は、次のとおりとする。

(1) 大阪府保健医療計画に記載された救急医療（**阿倍野病院**）

医療法第 42 条の 2 第 1 項第 4 号の規定に基づいて行う救急医療等確保事業に係る業務（**災害医療・周産期医療・小児救急医療など**）を記載してください。

第 4 条の 2 本社は、前条に掲げる病院（**診療所、介護老人保健施設**）を営するほか、次の業務を行う。

(1) **社会医療法人大阪会 浪速訪問看護ステーション 大阪府大阪市浪速区敷津西一丁目 5 番 2 3 号**

医療法第 42 条各号の規定に基づいて行う附帯業務を列挙してください。
附帯業務の住所は、最少行政区画（市町村）までの記載とできます。
附帯業務を行っていない場合は記載せず、以下条文を繰り上げてください。

第4条の3 本社は、前二条に掲げる業務のほか、次の収益業務を行う。

- (1) 駐車場業
- (2) 料理品小売業

医療法42条の2第1項の規定に基づいて行う収益業務を掲げてください。
収益業務を行っていない場合は記載せず、以下条文を繰り上げてください。

第3章 資産及び会計

第5条 本社の資産は次のとおりとする。

- (1) 設立当時の財産
- (2) 設立後寄附された金品
- (3) 事業に伴う収入
- (4) その他の収入

2 本社の設立当時の財産目録は、主たる事務所において備え置くものとする。

第6条 本社の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

- (1) 前条第1項第1号の財産中の不動産及び金〇〇万円
- (2) 基本財産に編入すべきものとして指定された寄附金品

2 基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由のある場合には、理事会及び社員総会の議決を経て、処分し、又は担保に供することができる。

上記の第6条第1項を次のように具体的に記載することもできます。この場合、土地・建物については全部事項証明書のとおり、記載してください。

(基本財産)

第6条 本社の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

- (1) 現金 〇〇〇〇〇円
- (2) 土地
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 〇〇〇㎡
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 〇〇〇㎡
 - 所在の〇〇病院敷地 計〇〇〇㎡
- (3) 建物
 - ・大阪府〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番
 - 所在の木造瓦葺平屋建 〇〇病院 1棟 〇〇〇㎡

第7条 本社の資産は、社員総会又は理事会で定めた方法によって、理事長が管理する。

2 前項の資産のうち、財産の取得又は改良に充てるための資金及び次に掲げる将来の特定の事業の実施のために特別に支出する費用に係る支出に充てるために保有する特定事業準備資金については、他の資金と明確に区分して管理するものとする。

- (1) 阿倍野病院の病床の増床（平成30年実施予定）
- (2) 診療所の新規開設（平成31年実施予定）
- (3) 訪問看護ステーションの新規開設（平成31年実施予定）

3 前項の資金は、当該資金の目的である支出に充てる場合を除き、取り崩すことができない。ただし、当該資金の目的である財産を取得せず、若しくは改良しない場合又は事業を行わない場合にあつては、理事会及び社員総会の議決を経て、取り崩すものとする。

特定事業準備資金がない場合は、第2項・第3項を次のとおり記載してください。

- 2 前項の資産のうち、財産の取得又は改良に充てるための資金については、他の資金と明確に区分して管理するものとする。
- 3 前項の資金は、当該資金の目的である支出に充てる場合を除き、取り崩すことができない。ただし、当該資金の目的である財産を取得せず、又は改良しない場合にあっては、理事会及び社員総会の議決を経て、取り崩すものとする。」とする

第8条 資産のうち現金は、医業経営の実施のため確実な銀行又は信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管する。

第9条 本社の収支予算は、毎会計年度開始前に理事会及び社員総会の議決を経て定める。

第10条 本社の会計年度は、毎年 ○月 ○日に始まり翌年（同年） ○月○日に終る。

第11条 本社の決算については、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類（以下「事業報告書等」という。）を毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の監査、理事会の承認及び社員総会の承認を受けなければならない。

- 2 本社は、事業報告書等、監事の監査報告書及び本社の定款を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 本社は、毎会計年度終了後3月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を大阪市保健所長に届け出なければならない。

医療法第54条の2第1項に規定する社会医療法人債を発行している場合は、次のとおり記載してください。

（決算及び事業報告書）

- 第11条 本社の決算については、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細表及び社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類（以下「事業報告書等」という。）を作成し、監事の監査、理事会の承認及び社員総会の承認を受けなければならない。
- 2 本社は、事業報告書等、監事の監査報告書、公認会計士又は監査法人の監査報告書及び本社の定款を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
 - 3 本社は、毎会計年度終了後3月以内に、事業報告書等、監事の監査報告書及び公認会計士又は監査法人の監査報告書を大阪市保健所長に届け出なければならない。

第12条 決算の結果、剰余金を生じたとしても、配当してはならない。

第4章 社員

第13条 本社の社員中、親族等の数は、社員の総数の3分の1を超えて含まれてはならない。

社員の親族等とは、次に掲げる者とします。

- ① 社員のいずれか1人
- ② ①に掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族
- ③ ①に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ ①に掲げる者の使用人及び使用人以外のもので当該社員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ⑤ ③又は④に掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

第 14 条 本社の社員になろうとする者は、社員総会の承認を得なければならない。

- 2 本社は、社員名簿を備え置き、社員の変更があるごとに必要な変更を加えなければならない。

第 15 条 社員は、次に掲げる理由によりその資格を失う。

- (1) 除名
 - (2) 死亡
 - (3) 退社
- 2 社員であつて、社員たる義務を履行せず本社の定款に違反し又は品位を傷つける行為のあつた者は、社員総会の議決を経て除名することができる。

第 16 条 やむを得ない理由のあるときは、社員はその旨を理事長に届け出て、退社することができる。

第 5 章 社員総会

第 17 条 理事長は、定時社員総会を、毎年 2 回、○月 及び ○月に開催する。

- 2 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも臨時社員総会を招集することができる。
- 3 理事長は、総社員の 5 分の 1 以上の社員から社員総会の目的である事項を示して臨時社員総会の招集を請求された場合には、その請求があつた日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 社員総会の招集は、期日の少なくとも 5 日前までに、その社員総会の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で社員に通知しなければならない。

第 18 条 社員総会の議長は、社員の中から社員総会において選任する。

第 19 条 次の事項は、社員総会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
 - (2) 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）
 - (3) 毎事業年度の事業計画の決定又は変更
 - (4) 財産の取得又は改良に充てるための資金の保有額の決定及び取崩し
 - (5) 将来の特定の事業の計画及び変更並びに特定事業準備資金の積立額の決定及び取崩し
 - (6) 収支予算及び決算の決定又は変更
 - (7) 重要な資産の処分
 - (8) 借入金額の最高限度の決定
 - (9) 理事及び監事に対する報酬等の支給の基準の決定及び変更
 - (10) 社員の入社及び除名
 - (11) 本社の解散
 - (12) 他の医療法人との合併契約の締結
- 2 その他重要な事項についても、社員総会の議決を経ることができる。

第 20 条 社員総会は、総社員の過半数の出席がなければ、その議事を開き、決議することができない。

- 2 社員総会の議事は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した社員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 前項の場合において、議長は、社員として議決に加わることができない。

第 21 条 社員は、社員総会において各 1 個の議決権及び選挙権を有する。

第 22 条 社員総会においては、あらかじめ通知のあった事項のほかは議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。

- 2 社員総会に出席することのできない社員は、あらかじめ通知のあった事項についてのみ書面をもって議決権及び選挙権を行使することができる。

第 23 条 社員総会の議決事項につき特別の利害関係を有する社員は、当該事項につきその議決権を行使できない。

第 24 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び議事録署名人は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。ただし、議事録署名人は、社員総会において出席社員のうちから選出するものとする。

第 25 条 社員総会の議事についての細則は、社員総会で定める。

第 6 章 役員

第 26 条 本団に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6 名以上○名以内
うち理事長 1 名
- (2) 監事 2 名以上○名以内

第 27 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 本団の役員を選任するにあたっては、理事は 6 名を、監事は 2 名をそれぞれ下ることがなく、かつ、親族等の数は、役員総数の 3 分の 1 を、他の同一の団体の理事等の数は、理事及び監事のそれぞれの数の 3 分の 1 を超えて含まれてはならない。なお、監事については、他の役員親族等が含まれてはならない。
- 3 理事長は、理事会において、理事の中から選出する。
- 4 本団が開設（指定管理者として管理する場合を含む。）する病院（診療所、介護老人保健施設）の管理者は、必ず理事に加えなければならない。
- 5 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
- 6 理事又は監事のうち、その定数の 5 分の 1 を超える者が欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

第 28 条 理事長は本団を代表し、本団の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

- 2 理事長は、本団の業務を執行し、3 箇月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない

- 3 上記第2項に替えて、以下の条文にすることも可能です。
- 3 理事長に事故があるときは、理事長があらかじめ定めた順位に従い、理事がその職務を行
- 2 う。理事長は、本社の業務を執行し、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の
- 4 監事の状況の職務を報告しなければならない。
- (1) 本社の業務を監査すること。
 - (2) 本社の財産の状況を監査すること。
 - (3) 本社の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後3月以内に社員総会及び理事会に提出すること。
 - (4) 第1号又は第2号による監査の結果、本社の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくはこの定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを大阪市保健所長、社員総会又は理事会に報告すること。
 - (5) 第4号の報告をするために必要があるときは、社員総会を招集すること。
 - (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類、その他の資料を調査し、法令若しくはこの定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- 5 監事は、本社の理事又は職員（本社の開設する病院（診療所、介護老人保健施設）（指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者その他の職員を含む。）を兼ねてはならない。

第29条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任した役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、第26条に定める員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した後、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

条項の繰り上げ等により条文がずれている場合は該当する条項を記載して下さい。

第30条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事の解任の決議は、出席した社員の議決権の3分の2以上の賛成がなければ、決議することができない。

第31条 役員報酬については勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては支給しない。

第32条 役員報酬等は別に定める基準により支給する。

第33条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 自己又は第三者のためにする本社の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにする本社との取引

(3) 本社がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における本社とその理事との利益が相反する取引

- 2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

役員²の損害賠償責任についての条文を設けることもできます。この場合、第 33 条の次に、次の条文を加え、以下順次繰り下げてください。

(役員²の損害賠償責任)

第 34 条 本社は、役員が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により免除することができる。

- 2 本社は、役員との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに、損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、〇円以上で本団があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第 7 章 理事会

第 34 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

第 35 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 本社の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選出及び解職
- (4) 重要な資産の処分及び譲受けの決定
- (5) 多額の借財の決定
- (6) 重要な役割を担う職員の選任及び解任の決定
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止の決定

第 36 条 理事会は、理事長が招集する。この場合、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

- 2 理事長は、必要があると認めるときは、いつでも理事会を招集することができる。
- 3 理事会を構成する理事の 3 分の 1 以上から連名をもって理事会の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長は理事会を招集しなければならない。
- 4 理事会の招集は、期日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対して理事会を招集する旨の通知を発しなければならない。
- 5 前項にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催できる。

第 37 条 理事会の議長は、理事長とする。

第 38 条 理事は、理事会において各 1 個の議決権及び選挙権を有する。ただし、理事会の議決事項につき特別の利害関係を有する者は、当該事項につきその議決権を行使できない。

条項の繰り上げ等により条文がずれている場合は該当する条項を記載して下さい。

- 第 39 条 理事会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、議決事項について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 19 条第 1 号から第 8 号までに掲げる事項は、理事会において特別の利害関係を有する理事を除く理事の 3 分の 2 以上の多数による議決を必要とする。
 - 3 第 1 項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について特別の利害関係を有する理事を除く理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案について異議を述べたときはこの限りでない。

- 第 40 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 理事会に出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

上記第 40 条第 2 項に替えて、以下の条文にすることも可能です。理事数が多い場合は、ご検討ください。

(例)

- 2 理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

- 第 41 条 理事会の議事についての細則は、理事会で定める。

第 8 章 定款の変更

- 第 42 条 この定款は、社員総会の議決を経、かつ、大阪市保健所長の認可を得なければ変更することができない。

第 9 章 解散及び合併

- 第 43 条 本社は、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる業務の成功の不能
- (2) 社員総会の決議
- (3) 社員の欠亡
- (4) 他の医療法人との合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 設立認可の取消し

- 2 本社は、総社員の 4 分の 3 以上の賛成がなければ、前項第 2 号の社員総会の決議をすることができない。
- 3 第 1 項第 1 号又は第 2 号の事由により解散する場合は、大阪市保健所長の認可を受けなければならない。

- 第 44 条 本団が解散したときは、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、社員総会の議決によって理事以外の者を選任することができる。

- 2 清算人は、社員の欠亡による事由によって本団が解散した場合には、大阪市保健所長に

その旨を届け出なければならない。

- 3 清算人は、次の各号に掲げる職務を行い、又、当該職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。
- (1) 現務の結了
 - (2) 債権の取立て及び債務の弁済
 - (3) 残余財産の引渡し

第 45 条 本団が解散した場合の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、国若しくは地方公共団体又は他の社会医療法人に帰属させるものとする。

第 46 条 本団は、総社員の同意があるときは、大阪市保健所長の認可を得て、他の社団たる医療法人又は財団たる医療法人と合併することができる。

第 10 章 雑則

第 47 条 本団の公告は、電子公告（ホームページ）によって行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報（又は〇〇新聞）に掲載する方法によって行う。

上記第 47 条に替えて、以下の条文にすることも可能です。

（例 1）

第 47 条 本団の公告は、官報に掲載する方法によって行う。

（例 2）

第 47 条 本団の公告は、〇〇新聞に掲載する方法によって行う。

第 48 条 この定款の施行細則は、理事会及び社員総会の議決を経て定める。